

大阪市議会開会

コロナも民意も無視の 松井大阪市政

日本共産党大阪市議団 山中智子団長に聞く

大阪市議会が2月10日に開会し、25日には松井一郎市長(大阪維新の会前代表)が2021年度当初予算案を提案しました。松井市長が吉村洋文府知事(同代表)とともに大阪市の権限・財源を府が奪う「広域一元化条例」案の強行を狙う中、大阪市政の現状や問題点などについて、日本共産党大阪市議団の山中智子団長に聞きました。

新型コロナ対策 市独自はごくわずか

—松井市政の現状をどう見ますか。
山中 一言で言うって、「コロナも無視」民意も無視」という姿勢が際立

—「来年度予算案の特徴は、何を以ててもコロナ対策に総力を挙げるため、市政のあり方を変えなければならぬ」とい

カジノ・大型開発 まるで「聖域」扱い

—来年度予算案の特徴は、何を以ててもコロナ対策に総力を挙げるため、市政のあり方を変えなければならぬ」とい

広域一元化条例案 制度いじりに固執

—「民意も無視」という点では、「広域一元化条例」案に対して、住民投票の結果を



「松井市長は住民投票の結論を守って」——大阪市議会開会日に宣伝する人たち＝2月10日、大阪市北区内

かわらず、コロナ禍の中で相変わらず制度いじりに固執しています。「都」構想やそれに代わるものを掲げ続けなければ、維新の存在意義がなくなるという党利党略です。そのために税金や時間、エネルギーを費やし、市民と府民を振り回すという政治姿勢そのものが許せません。

「広域一元化条例」案は、大阪府が長い時間をかけて築いてきた都市計画やまちづくりの権限を府が奪い、大阪市の発展に関わる施策を府の言いなりにさせるものです。地方自治の精神にも反した、まさに「大阪市乗っ取り」に他なりません。

大阪府と府が大きな開発などで話し合いや連携することは当たり前で、「三重行政の弊害」などと言って、それが今までできていなかったというのは、維新の勝手な言いがかりです。これに決着をつけたのが住民投票でした。

条例案を廃案に追い込むため、幅広い市民の皆さんと力を合わせることに、維新政治を転換し、政令市の権限や財源を、市民の命と暮らしと営業を守るために生かす大阪府をつくるために奮闘する決意です。



インタビューに答える山中団長